

いのち・暮らしを守るコロナ対策・被災者支援を

国会開会を！

課題山積

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、ひっ迫する医療体制への支援やPCR検査体制の拡充が求められています。また、感染拡大への緊急対応として、“補償と一体の限定的な休業要請が必要ではないか”という声もあがっています。さらに、広がる豪雨災害の被災者支援と復旧は喫緊の課題です。コロナ禍と豪雨という「二重の苦難」が暮らしを直撃しているもと、今すぐ国会を開いて緊急対策を議論すべきです。「政治は何のためにあるのか」が問われています。

安倍首相は説明責任を果たせ

野党の強い要求により、この間、国会閉会中も週一回、予算委員会などが開かれています。ところが、安倍首相は一回も出席せず、正式な記者会見も一月以上開いていません。しかし、安倍首相が説明責任を果たすべき課題は山積みです。「Go Toトラベル」事業の前倒し、この事業での二転三転の迷走、河井夫妻の買収問題への関与と責任、「森友事件」公文書改ざんを苦にして自殺した財務省近畿財務局元職員・赤木さんの妻が国を提訴した事件…。

国民は、安倍首相の「雲隠れ」や「だんまり」を許しません。

「改憲」や「敵基地攻撃能力」議論は今やることではない

安倍首相は、自民党麻生派のパーティーに「(2021年9月までの)自民党総裁任期中に憲法改正を成し遂げたい」とメッセージを送るなど、繰り返し「改憲」の決意を示しています。また、6月18日には「敵基地攻撃能力保有について検討したい」と表明しました。「先制攻撃ができる能力の保有」となれば、明らかに憲法違反です。また、大軍拡予算必至となり、国民生活を根本的に破壊する道につながります。“改憲よりコロナ対策を”が、国民の声です。憲法違反の議論は中止して、国民生活支援策を議論すべきです。



戦後75年・被爆75年の8月 あらためて平和の願いを

ローマ教皇は、コロナ危機の中、「武器より命」と呼びかけ、共感が広がっています。過去最高の防衛予算でオスプレイやステルス戦闘機を米国から“爆買い”する一方、保健所や病院を統廃合して医療を削減してきた政治を続けてよいのでしょうか。

今年は、広島・長崎に原爆が投下されて75年の節目の年。あらためて平和の尊さを胸に刻み、憲法9条（戦争放棄・戦力の不保持）・憲法25条（人間らしく生きる権利）が守られ、生かされる社会を実現しましょう。